



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	5,119	△4.6	△236	—	△246	—	23	—
27年2月期第2四半期	5,366	△0.3	△40	—	△30	—	△56	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △2百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	10.28	10.12
27年2月期第2四半期	△24.07	—

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
なお、平成27年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	11,300	7,465	65.8	3,203.26
27年2月期	11,941	7,545	63.0	3,240.57

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 7,432百万円 27年2月期 7,520百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年2月期(予想)期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たり年間配当金につきましても2円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△2.3	△45	—	△80	—	150	40.6	64.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年2月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	2,767,064 株	27年2月期	2,767,064 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	446,922 株	27年2月期	446,395 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	2,320,371 株	27年2月期2Q	2,326,728 株

(注)平成27年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年5月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決されたことに伴い、平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年2月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 2円00銭
- 平成28年2月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 6円46銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、政府、日銀による経済政策や金融政策を背景として円安・株高傾向で推移する中、輸出関連企業を中心に業績の改善や設備投資の持ち直しなどが見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。一方、輸入物価の高止まりや消費者の節約志向から足元の改善の動きには陰りも見られるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、物価上昇懸念に加え、消費者の節約志向意識は根強く個人消費は盛り上がりを欠いたまま推移し、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社主力販路である専門店、百貨店の収益性改善に向けたブランドの改廃を行う一方、販売先毎への営業活動の強化に努めるほか、直営小売事業の拡大策にも取り組んでまいりました。

しかしながら、婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は51億19百万円（前年同期比4.6%減）となり、損益面におきましては、営業損益は2億36百万円の損失（前年同期は40百万円の損失）、経常損益は2億46百万円の損失（前年同期は30百万円の損失）となりました。また、四半期純損益は、大阪府箕面市の土地及び建物の売却益や投資有価証券売却益を加え、23百万円の利益（前年同期は56百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

ブランド・エリア戦略に基づき、当社主力販路である専門店、百貨店お得意先単位の営業活動を推し進めてまいりましたが、店頭売上高が伸び悩んだ結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は39億66百万円（前年同期比4.6%減）、営業損益は81百万円の損失（前年同期は27百万円の利益）となりました。

<小売事業>

既存店につきましては、店舗の立地や顧客特性に合致する商品を品揃えするとともに、効果的な販売促進策を実行することによりお客様満足度向上に取り組んでまいりました。また、新しく服飾雑貨を主体としたセレクトショップを立ち上げ、その第一号店を東京都渋谷区の渋谷ヒカリエシンクスに出店いたしました。

直営店数につきましては、当第2四半期連結累計期間中に、当社の直営小売店2店を出店、同1店を退店、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店4店を出店、同1店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で45店となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11億48百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業損益は、新規出店店舗のイニシャルコスト負担が先行し、1億42百万円の損失（前年同期は59百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円減少し、113億円となりました。これは主に、売掛金の減少2億36百万円、大阪府箕面市の土地及び建物の売却による減少1億71百万円、投資有価証券の売却による減少1億36百万円等があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億61百万円減少し、38億34百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済3億90百万円、未払消費税等の減少1億17百万円等があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、74億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出（前年同期は1億64百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が45百万円となりましたが、固定資産売却益2億63百万円や投資有価証券売却益73百万円等が営業活動から除外されることによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入4億29百万円や投資有価証券の売却による収入2億9百万円などにより、6億58百万円の収入（前年同期は36百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済3億90百万円などにより、4億42百万円の支出（前年同期は2億31百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加して、14億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月16日に公表しました業績予想数値から変更しております。当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異と併せ、本日公表の「平成28年2月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の連結業績予想につきましては現時点での見通しであり、今後の企業を取り巻く環境の変化により計画との大きな乖離が発生し、その結果、業績予想に修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,093千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,831	1,496,323
受取手形及び売掛金	1,483,668	1,244,905
商品及び製品	2,182,804	2,182,319
仕掛品	279,290	236,520
原材料及び貯蔵品	64,864	50,935
繰延税金資産	161,847	158,965
その他	190,120	198,440
貸倒引当金	△2,510	△2,200
流動資産合計	5,721,917	5,566,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,319,274	1,236,373
機械装置及び運搬具（純額）	23,557	22,121
土地	3,341,243	3,212,243
その他（純額）	107,138	112,130
有形固定資産合計	4,791,213	4,582,868
無形固定資産		
その他	22,964	21,729
無形固定資産合計	22,964	21,729
投資その他の資産		
投資有価証券	592,754	404,450
差入保証金	723,822	642,172
その他	131,327	123,408
貸倒引当金	△42,505	△40,701
投資その他の資産合計	1,405,398	1,129,329
固定資産合計	6,219,576	5,733,927
資産合計	11,941,493	11,300,138

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,886	846,282
1年内返済予定の長期借入金	701,084	676,484
未払金	481,495	450,241
未払費用	42,351	41,627
未払法人税等	29,717	36,853
返品調整引当金	84,800	71,600
ポイント引当金	27,007	28,820
資産除去債務	2,410	3,695
その他	221,670	71,247
流動負債合計	2,404,423	2,226,851
固定負債		
長期借入金	1,608,806	1,242,864
退職給付に係る負債	167,253	183,825
資産除去債務	65,303	53,587
その他	150,289	127,079
固定負債合計	1,991,651	1,607,356
負債合計	4,396,075	3,834,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,516,289	1,454,634
自己株式	△544,091	△544,785
株主資本合計	7,347,598	7,285,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,419	176,363
繰延ヘッジ損益	△338	△1,008
退職給付に係る調整累計額	△35,390	△28,580
その他の包括利益累計額合計	172,690	146,773
新株予約権	25,130	33,907
純資産合計	7,545,418	7,465,929
負債純資産合計	11,941,493	11,300,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	5,366,348	5,119,661
売上原価	2,967,275	2,893,096
売上総利益	2,399,073	2,226,564
販売費及び一般管理費	2,439,867	2,463,517
営業損失(△)	△40,794	△236,952
営業外収益		
受取利息	3,516	528
受取配当金	6,746	6,664
為替差益	3,685	3,676
その他	21,681	28,188
営業外収益合計	35,630	39,058
営業外費用		
支払利息	21,650	17,094
支払手数料	3,516	30,105
その他	578	1,061
営業外費用合計	25,744	48,261
経常損失(△)	△30,908	△246,155
特別利益		
固定資産売却益	—	264,171
投資有価証券売却益	—	76,711
事業所閉鎖損失戻入額	2,465	—
特別利益合計	2,465	340,883
特別損失		
固定資産除売却損	1,711	773
投資有価証券売却損	—	3,561
減損損失	1,007	3,056
事業所閉鎖損失	0	41,598
その他	30	—
特別損失合計	2,749	48,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,193	45,738
法人税、住民税及び事業税	11,272	18,785
法人税等調整額	13,534	3,101
法人税等合計	24,807	21,886
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,000	23,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,000	23,851

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△56,000	23,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,080	△32,055
繰延ヘッジ損益	1,697	△670
退職給付に係る調整額	—	6,809
その他の包括利益合計	2,777	△25,916
四半期包括利益	△53,222	△2,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,222	△2,064
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△31,193	45,738
減価償却費	77,986	77,449
減損損失	1,007	3,056
固定資産除売却損益(△は益)	1,711	△263,397
事業所閉鎖損失	0	41,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	828	△2,114
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△13,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,247	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△15,711
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△112	1,813
事業所閉鎖損失戻入額	2,465	—
受取利息及び受取配当金	△10,262	△7,193
支払利息	21,650	17,094
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△73,150
売上債権の増減額(△は増加)	114,145	238,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,009	57,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,505	32,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,115	△117,859
その他	41,684	△82,736
小計	218,282	△60,271
利息及び配当金の受取額	10,660	9,376
利息の支払額	△21,905	△17,615
法人税等の支払額	△42,669	△13,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,368	△81,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,673	△49,734
有形固定資産の売却による収入	—	429,185
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△300
投資有価証券の取得による支出	△2,777	△2,815
投資有価証券の売却による収入	25,414	209,487
差入保証金の増減額(△は増加)	△17,345	78,874
その他	△5,820	△6,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,201	658,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△308,042	△390,542
社債の償還による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△273	△693
配当金の支払額	△45,767	△46,274
その他	△4,360	△4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,555	△442,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,721	134,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,729	1,361,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,621,451	1,496,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,157,251	1,204,671	5,361,922	4,425	—	5,366,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,157,251	1,204,671	5,361,922	4,425	—	5,366,348
セグメント利益又は損失(△)	27,196	△59,261	△32,065	△8,728	—	△40,794

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,966,674	1,148,793	5,115,467	4,193	—	5,119,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,966,674	1,148,793	5,115,467	4,193	—	5,119,661
セグメント損失(△)	△81,198	△142,125	△223,323	△13,628	—	△236,952

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

コミットメントライン契約の締結

当社は従来からシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成27年9月18日付で下記のとおり契約の更新を行いました。

1. 目的

引き続き、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率の向上を図るため。

2. コミットメントライン契約の概要

借入極度額 : 20億円

契約締結日 : 平成27年9月18日

契約期間 : 1年

借入利率 : 借入期間に対応するTIBOR+スプレッド

財務制限条項 : 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成27年2月期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常利益が、2期連続して損失とならないこと。

参加金融機関 : 株式会社三井住友銀行（アレンジャー兼エージェント）

株式会社三菱東京UFJ銀行（ジョイント・アレンジャー）

株式会社みずほ銀行

株式会社百十四銀行